

[企業支援]課 行 政 経 営 計 画 書 (総 括 表)

■事務事業の総括

[illegible]

令和5年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目 款-項-目（事業）	5-1-1（3）
事業名	勤労者支援事業		

■基礎情報

目的	町内企業への就業促進及び勤労者の生活向上と福祉の増進を目的とする。		
事務内容	・ 就職フェアの開催 ・ 生活資金、住宅資金融資制度に係る事務	・ 労働関係事務	
現在における経過又は課題	1 町内企業への就業者数の増加を目指して、扶桑町と合同で開催する大口町・扶桑町合同就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを毎年度開催している。大口町・扶桑町合同就職フェアでは、令和3年度から、コロナ禍においても感染リスクなく開催できるリモート方式を採用し、感染状況に左右されない開催方法を確立した。また、令和4年度は、年々減少している求職者の参加人数の増加を目指して開催回数を見直し、例年の年1回から年2回に増やして開催した。開催回数を2回に増やして実施したものの、参加人数の増加にはつながらなかったことから、開催時期や開催方式を改めて検討する必要がある。 2 就職フェアの開催により、新卒者が町内企業へ就職する契機となる場を設けているが、実際に就職に結びつく件数は伸びていない。そこで、新卒者が希望する職業に関する情報を収集し、町内企業への理解を深める機会となる仕組みを検討する必要がある。令和4年度は、就職フェア参加企業に対して、インターンシップ制度の導入状況に関するアンケート調査を行い「インターン制度導入済・検討中」が45.9%、「機会があれば行ってみたい」が33.3%であった。		
令和5年度の目標又は改善策	1 大口町・扶桑町合同就職フェアへの求職者の参加者数の増加を目指して昨年度同様に年2回開催する。開催時期については、参加企業へのアンケート調査結果や求職者の求職活動の動向を考慮し、開催時期を決定する。また、開催方式については、対面方式とリモート方式をそれぞれ1回実施する。 2 新卒者の町内企業への理解を深め就職を促進するため、近隣大学と連携したインターンシップのマッチング制度について、引き続き検討する。また、制度構築に向けて、近隣大学を訪問し状況を把握するとともに、就職フェア参加企業に対するアンケート調査を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 5 章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
		基本政策	第 2 節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加人数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
108 人	59 人	中止	45 人	42 人	31 人	120 人	130 人	

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	町内企業と新卒者とをマッチングするインターン制度を構築する。
R7 年度	近隣大学、町内企業と連携し、構築したインターン制度を実施する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
6 月	第1回大口町・扶桑町合同就職フェア（対面方式）
7 月	第2回大口町・扶桑町合同就職フェア（リモート方式）
9 月	3市2町合同就職フェア（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）
隔月	いちのみや若者サポートステーション就職相談 （5月、7月、9月、11月、1月、3月）
随時	融資斡旋制度の受付事務 雇用労働相談等の情報発信（広報・ホームページへの掲載）

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、対面方式及びオンライン方式で合計2回開催した。
開催時期について、近隣大学等の意見を参考に、対面方式では、例年どおり6月8日(木)に開催し、
オンライン方式では、7月27日(木)に開催した。
◇第1回 令和5年6月8日開催(参加企業数)33企業
(求職者数)参加者数 26人
(個人相談利用者数)1人 (就職支援セミナー受講者)3人
◇第2回 令和5年7月27日開催(参加企業数)24企業
(求職者数)参加申込者数 7人、当日参加者数 5人
(個人相談利用者数)1人 (就職支援セミナー動画配信再生回数)5回
※ウェブ会議サービス Zoom を利用したオンライン方式
- 2 インターンシップ制度の状況については、本町と同様な取り組みを進める扶桑町とともに、名古屋経済大学を訪問し、学生の就職活動の現状を情報交換し、令和6年度制度実施に向け、調整を行った。また、町内企業に対し、インターンシップの受け入れ可能な企業を募集したところ4社から申し出があり、インターンシップ制度開始に向けて、大きく前進した。

■評価

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアについて、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和3年度から採用したオンライン方式と従来の対面方式による開催・運営方法で合計2回開催することができた。参加人数については、昨年度(延べ42人)よりも下回り、面接・採用までに至ったケースが少なかったものと聞いており、次年度以降は、参加者数の増加に向け、開催方式(対面方式、オンライン方式)や開催時期について、扶桑町との協議を進めながら、就職希望者及び参加企業にとって有意義なイベントとなるよう工夫していく。
- 2 インターンシップ制度実施に向け、名古屋経済大学や受け入れ側企業の理解もあり、令和6年度開始に一定の目途が立ったことに対し、非常に評価している。次年度以降は、実際にインターンシップ制度に取り組みながら、学生及び企業双方にとって、よい制度となるよう取り組んでいきたい。

令和5年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目 款－項－目（事業）	7-1-1（4）
事業名	商工業振興事業		

■基礎情報

目的	町内の小規模・中小企業者の発展及び商工業の振興を図るため、活発な企業活動を支援することを目的とする。		
事務内容	・町内企業再投資促進補助金事務 ・企業立地促進事業奨励金事務 ・中小企業支援事業補助金事務 ・小規模企業等振興資金融資補助金事務 ・セーフティネット資金融資補助金事務	・小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・創業等支援資金融資補助金事務 ・商工会補助金事務 ・大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】事務	
現在における経過又は課題	1 町内事業者に対して様々な支援制度を実施している。そのうち、中小企業支援事業補助金については、その活用件数は増加傾向にあるものの、活用する事業者が限られていることから、活用する事業者が増加するよう情報を発信していく必要がある。 2 町内事業者の情報発信、また、事業者間の交流の場となることを目指して、令和2年9月に事業概要やアピールポイントを発信する大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】を開設した（令和2年12月公開）。令和4年5月には、ハローワークに求人の申し込みをしている求人募集情報の掲載を開始し、ハローワークからの情報発信に加えて、同サイトからも求人情報の発信が可能になった。より活気のあるサイトにするため、掲載する事業者数の増加を図る必要がある。 3 町内企業の人材確保を支援するため、扶桑町と合同で就職フェアを開催している。令和3年度はリモート方式を採用して開催した。令和4年度は人材確保の機会をさらに後押しするため、開催方式を2回に増やして開催し、参加企業数は合計で60企業に増加した。有効なイベントとなるよう参加企業数を維持していく必要がある。 4 大口町小規模・中小企業振興会議は、令和元年12月の大口町小規模・中小企業振興基本条例の制定を受けて、令和2年度から開催している。令和4年度には、コロナ禍により延期していた町内事業者に対する実態調査を実施し、町内事業者に関する情報を収集した。		

令和５年度の 目標又は 改善策	１ 中小企業支援事業補助金については、活用する事業者数の増加を目標とし、町ＨＰ、広報等での周知に努めるとともに、活用する事業者にとって効果的な制度となるよう、必要に応じて見直しを行う。 ２ 大口町企業紹介サイトの掲載事業者数の増加のため、個別に訪問する等して掲載を依頼する。また、掲載企業間の交流の場となる仕組みを検討する。 ３ 令和５年度の合同就職フェアは、対面方式とリモート方式をそれぞれ１回開催する。それぞれの開催方式のメリットを説明し、参加企業数を維持する。 ４ 商工業に関する実態調査を引き続き実施するとともに、大口町小規模・中小企業振興会議での意見交換を踏まえ、必要に応じて新たな振興施策の実施、既存施策の改正を行う。
-----------------------	---

■第７次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 5 章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
		基本政策	第 2 節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加企業数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
31 企業	37 企業	中止	28 企業	60 企業	57 企業	40 企業	42 企業	

■３年間の目標

目 標	・ 中小企業支援事業補助金の活用事業者数を令和 7 年度までに 2 2 事業者とする。 ・ 大口町企業紹介サイト掲載企業数を令和 7 年度までに 8 0 企業とする。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
	中小企業支援事業補助金活用事業者数	10 事業者	13 事業者	16 事業者	20 事業者	22 事業者
	大口町企業紹介サイト掲載事業者数	47 事業者	53 事業者	57 事業者	70 事業者	80 事業者

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】の掲載企業数の増加に合わせ、企業間のマッチングの場となる仕組みを検討する。
R7 年度	・大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】の企業間のマッチングの仕組みを運用する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
6 月	第 1 回大口町・扶桑町合同就職フェア（対面方式）
7 月	第 1 回大口町小規模・中小企業振興会議 第 2 回大口町・扶桑町合同就職フェア（リモート方式） 商工関係補助金情報を広報に掲載（町ホームページは随時）
11 月	第 2 回大口町小規模・中小企業振興会議
12 月	大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】掲載案内記事を広報に掲載（町ホームページは随時）
1 月	商工業に関する景況調査
3 月	第 3 回大口町小規模・中小企業振興会議
随時	補助金の受付・交付事務、先端設備導入計画認定事務、完済情報による補助金返還事務、セーフティネット保証認定事務、商工会事務

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 中小企業支援事業補助金制度について、町ホームページへの掲載に加え、『広報おおぐち』などを活用して当補助制度について、多くの事業者を活用していただくよう情報発信に努めた。また、大口町小規模・中小企業振興会議委員からのご意見をいただきながら、補助対象事業の拡充（創業・新分野参入支援事業等の追加）を行い、それに伴う要綱の一部改正を行った。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】については、昨年度から引き続き、『広報おおぐち』に掲載企業募集記事を掲載するとともに、商工会を通じて商工会員に「掲載のしおり」を送付し、サイトへの掲載を呼び掛けた。加えて、町内企業を訪問する機会を捉えて直接掲載を依頼した。その結果、令和 5 年度中に 4 事業者増加し、掲載事業者数は 57 事業者となった。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについて、対面方式及びオンライン方式でそれぞれ 1 回開催した。開催時期については、近隣大学の意見を、開催方式については、参加企業の意見を参考に、6 月 8 日（木）に対面方式で、7 月 27 日（木）にオンライン方式でそれぞれ開催した。参加企業の募集にあたり、広報による案内だけではなく、個別に案内するなど参加企業の増加に努めた。その結果、参加企業は、令和 4 年度の 60 事業者（延べ）に近い 57 事業者（延べ）が参加した。
- 4 大口町小規模・中小企業振興会議については、商工業振興に関する補助金や実態調査などを議題として、年 3 回開催した。この会議において、会議委員から令和 6 年 7 月に予定されている新紙幣への切り替えに関する意見が出され、検討した結果、令和 5 年 9 月から新紙幣対応支援事業として、補助制度を創設し、令和 5 年度は 2 事業者に対して交付決定を行った。
実態調査については、町内事業者を含む会議委員からの意見を踏まえ調査項目を決定し、令和 6 年 1 月に実施することで町内商工業の状況（短観）の把握に努めた。

■評価

- 1 町内事業者に対する支援制度については、昨年度から引き続き、町ホームページや広報、企業訪問した際に周知・案内をしており、中小企業支援事業補助金を活用した事業者は、令和5年度16事業者となった。昨年度の13事業者と比較して、3事業者増加し、「3年間の目標」に掲げる目標事業者数に少しずつではあるが近いている。目標達成に向け、引き続き、事業者に対し、周知・案内を行っていききたい。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGCナビ】については、町ホームページ、広報等から掲載を呼び掛けた結果、目標とした掲載事業者数60事業者には、届かなかったが、4事業者増えて、目標とする掲載事業者数に近づいた。引き続き掲載事業者数の増加を目指して更なる周知に努めるとともに、当該サイトを魅力的なサイトとするため、内容の充実に取り組んでいきたい。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和3年度から採用したオンライン方式と参加企業からの要望が多かった従来の対面方式と併用する形で合計2回開催することができた。参加企業数も概ね維持できており、総合計画に掲げる参加企業数の目標を達成することができた。しかし、参加者数が少なく、実際に面接・採用までに至ったケースも少なかったため、この就職フェアが就職希望者及び参加企業者にとって有意義なイベントとなるよう工夫していきたいと考えている。
- 4 大口町小規模・中小企業振興会議から出た意見をきっかけとして、今回、新たな補助制度を創設できたことは、当会議が小規模・中小企業の振興に関する施策の推進に向けて、十分機能を果たしているものとする。今後も、委員から出た意見を参考に、新たな振興施策の実施、既存施策の改正を行っていききたい。また、今年度も商工業に関する実態調査を実施することで、町内商工業の状況を把握することができた。次年度以降も継続して実施し、町内商工業の現状を掴むことに努めていききたい。

令和5年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目 款-項-目（事業）	8-3-6（4）
事業名	企業立地推進事業		

■基礎情報

目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。		
事務内容	・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。（オーダーメイド方式での企業誘致） ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。	・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。	
現在における経過又は課題	1 「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を踏まえ、修正した土地利用計画に基づいて税収の確保と雇用の創出のため、積極的に企業誘致に取り組んでいく。 課題として本町の約8割は市街化調整区域となっているため、市街化調整区域内での開発にあたっては様々な制限をクリアしていく必要がある。 2 東久(株)新工場建設事業については、令和3年3月に東久(株)からの支援依頼を受け、地権者との用地交渉を開始した。同年7月に地権者の取りまとめが完了し、同年10月には地権者全員と東久(株)との土地売買契約を締結した。新工場の建設工事は事業計画どおり令和4年6月に着工することができたが、完成時期は令和5年8月となっており非常にタイトなスケジュールが求められている。 3 オークマ(株)から以前白紙となった新工場建設事業について再開したいとの相談を受け、改めて地権者との用地交渉を開始しオークマ(株)が計画する事業用地を確保する必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	1 本町の企業誘致は工場の立地や拡張を希望する企業の様々なニーズに対応できるオーダーメイド方式を採用し、企業から個別相談を受け、具体的な計画となれば候補地の調査及び選定を行い、企業に対しプレゼンテーションを実施している。用地決定後は、工場建設に向けて市街化編入、地区計画、都市計画法第34条第12号の区域申出を活用し開発手続きの支援をしていく。 2 東久(株)の新工場建設事業については、大規模な建設工事となることから、地元の生活環境を損なうことのないよう注意を促す。工事に対する地元からの要望等については、関係部署と連携して迅速に対応し、地元の生活環境を守りつつ、遅滞なく工事が進むよう支援していく。 3 オークマ(株)の事業計画が滞ることのないよう期日までに土地の取りまとめを終え、その後の開発手続きに関する支援を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 5 章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
		基本政策	第 2 節	産業・経済				
成果 指標	オーダーメイド方式による企業誘致数							
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
0 社	1 社	2 社	5 社	10 社	11 社	18 社	21 社	

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・町内に工場用地の取得を希望する企業に対し、オーダーメイド方式による積極的な支援を行うことで、目標数値が達成できるよう企業誘致数の増加を目指す。
R7 年度	・工場用地の取得後は、地元や関係機関、町関係部署と調整をしながら、遅滞なく工事が進むよう支援していく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 月～ 通年	・造成・建設工事支援 東久(株)、日伸制御器工(株)、(株)愛康、(株)三陽製作所、 ・土地の取りまとめ オークマ(株)、(学)岩倉学園大口幼稚園 ・開発手続きに関する支援 (株)青山製作所製造本部、ヤマザキマザックキャピタル(株)、(株)ティ・アイ・イー、スターテクノ(株) ※その他、新たな企業誘致に関する土地のとりまとめ、開発手続きに関する支援を行う。

■目標又は改善策に対する取組内容

◇支援企業の進捗状況

・土地の取りまとめ状況

オークマ(株) 令和5年7月 全地権者との土地売買契約書締結完了

・支援依頼

リンナイ(株) 令和5年9月29日 新研究開発棟建設への支援依頼

東久(株) 令和5年11月7日 大口工場拡張への支援依頼

・都市計画法第34条第12号及び業種該当性判定の進捗状況

スターテクノ(株) 令和5年4月26日 業種該当性回答

(株)ティ・アイ・イー 令和5年5月30日 区域申出告示

ヤマザキマザック(株) 令和5年5月30日 区域申出告示

(株)青山製作所製造本部 令和5年7月18日 業種該当性回答

オークマ(株) 令和5年12月1日 区域申出告示

(株)ティ・アイ・イー 令和5年12月1日 業種該当性回答

・建設工事中の企業

日伸制御器工 令和5年7月1日 工事着工

(株)青山製作所製造本部 令和5年11月22日 工事着工

・建設工事完了

東久(株) 令和5年9月1日 建築工事完了

・開発に向けた相談

(学)岩倉学園大口幼稚園 事業計画変更に伴う相談

■評価

- 1 関係部署等と調整し、支援する企業が求めるスケジュールどおり、滞りなく開発手続きを進めることができている。今年度から新たに支援依頼があったリンナイ(株)の新研究開発棟建設や(学)法人岩倉学園の認定こども園園舎建設への事業計画変更についても依頼側の要望を聴き取りながら、遅れることなく適切に開発手続きが進められるよう支援していく。
- 2 東久(株)の新工場建設事業については、概ね当初の計画どおり令和5年9月1日に建築工事が完了し、翌月6日には操業を開始することができた。その後、令和5年11月7日に東久(株)から急遽大口工場拡張のための支援依頼があったため、関係部署や地元に対し工場拡張に向けた調整を行い迅速に対応できたと考えている。令和6年10月の拡張工事着工を目指して引き続き支援に取り組んでいく。
- 3 オークマ(株)の新工場建設事業については、地権者との用地交渉の結果、令和5年7月に土地の取りまとめを完了することができた。今後も業種該当性判定会等の開発に向けた手続きを適切に進めるためオークマ(株)と綿密に打ち合わせを行いながら進めていく。

令和5年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目 款-項-目（事業）	8-3-6（5）
事業名	賑わい創出事業		

■基礎情報

目的	人が集い、人と人が交流し合う場を設けることで、活気にあふれ賑わいのあるまちづくりを目指す。	
事務内容	・町内の在住、在勤者が立ち寄り、飲食をしながら交流できる場を整備する。	
現在における経過又は課題	1 本町は、900 を超える事業所が存在し多くの人が町外から通勤するため、昼間人口の割合が非常に高いという特徴がある一方で、飲食店が少ないことから、在勤者が立ち寄るような場が乏しいことが課題となっている。 2 昨年度開催した「大口にぎわい横丁」について、町に賑わいを生み出す事業として一時的なイベント開催でなく、今年度は開催回数を増やし、さらには将来的に定期開催が実現できるよう運営体制を見直す必要がある。 3 町内在勤者にとって、大口町は単なる勤務地という認識でしかなく、大口町のことをほとんど知らない人が多い。	
令和5年度の目標又は改善策	1 人が気軽に集まり住民と在勤者が交流できるような場を創るため、キッチンカーを集結させて飲食を楽しむことのできる「大口にぎわい横丁」を開催する。 2 定期開催を視野に入れ、今年度は開催時期や会場など様々なケースを試みながら4～5回「大口にぎわい横丁」を開催する。キッチンカーの募集方法や会場設営等については、コストの削減や省力化した運営方法の構築を目指す。 3 在勤者にも立ち寄ってもらえる催しとするため、住民だけでなく企業に対しても「大口にぎわい横丁」の周知を徹底する。また、五条川の桜の開花時期に合わせて開催することで、在勤者が勤務時間外にも大口町の魅力に触れてもらえる機会とする。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
		基本政策	第2節	産業・経済				
成果指標								
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	町内の在住、在勤者が交流でき賑わいを生み出す場を創ることを目標とする。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・「大口にぎわい横丁」を定期的で開催し定着化を図る。
R7 年度	・「大口にぎわい横丁」の定期開催後に倦厭されることのないよう来場者を確保する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	【飲食店事業（大口にぎわい横丁）】
4～8 月	開催準備：開催時期及び開催会場の決定、出店者調整、チラシ作成
9～3 月	決定した会場で試行的に4～5回開催する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 令和5年度の大口にぎわい横丁は次のとおり実施した。
令和5年9月22日（金）16：00～20：30 健康文化センター北側駐車場【107】
23日（土）11：00～20：30 健康文化センター北側駐車場【109】
10月20日（金）16：00～21：00 町民会館第一駐車場【27】
21日（土）11：00～21：00 役場南ひろば【35】
11月 3日（金）16：30～21：00 役場南ひろば【126】
4日（土）16：30～21：00 役場南ひろば（薪能同時開催）【144】
12月22日（金）16：00～20：30 健康文化センター北側駐車場【20】
23日（土）11：00～20：30 健康文化センター北側駐車場【37】
※【 】内はピーク時の来場者数
- 2 開催にあたっては、次年度以降の定期開催を視野に入れ、会場の利便性や開催時期、時間帯による来場者数を調査しつつ、できる限りコスト削減や省力化を図りながら実施した。またキッチンカーの登録については電子申請システムを活用し登録事務の簡易化に取り組んだ。
11月4日に開催した大口にぎわい横丁では、来場者に大口町の歴史と文化に親しんでもらうため、花見橋南特設会場に能舞台を設営し、薪能「裁断橋」を上演した。薪能を少しでも多くの方に観覧してもらうため、特設会場の観覧席（300人）に加え、大口にぎわい横丁会場内設置のビジョンカーとYoutubeへのライブ配信を行った。
- 3 大口にぎわい横丁を在勤者へも周知するため、町内企業に案内チラシの配布を依頼し積極的にPRを行った。また令和6年3月には五条川堤の桜の開花時期に合わせて大口にぎわい横丁を開催した。
令和6年3月29日（金）16：00～21：00 町民会館第一駐車場【169】
30日（土）10：00～21：00 町民会館第一駐車場【278】

■評価

- 1 9月から12月までの試行開催については、雨天による会場変更はあったものの、計画どおり開催することが出来た。
- 2 試行開催を踏まえ、開催会場は、天候に左右されず一定の集客が見込める健康文化センターで、キッチンカーの台数を確保しやすい金曜日の夜間であれば定期開催が可能であると目途を立てることが出来た。次年度からは、毎月第3金曜日の午後4時から午後8時30分までの間、健康文化センターで大口にぎわい横丁を定期開催していきたい。
一方課題として、開催時期によっては寒さなどが原因で極端に来場者が少ない時期があったことから、今後は暑さや寒さへの対策を講じた会場設営と季節に応じた商品が提供できるようキッチンカーの登録台数を充実させるよう努めていく。
また、同時開催した薪能についても来場者に大口町の歴史と文化に触れる機会として、多くの方から好評を得ることができた。
- 3 在勤者の来場がまだまだ少ないため、次年度も継続して町内企業に周知の協力を依頼し積極的なPRをしていきたい。
桜の開花時期の開催については、今年度は開花時期とは若干ずれての開催となったものの、多くの方に足を運んでもらえたことから、今後も開花時期に併せた開催ができるよう取り組んでいく。